

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	防衛施設周辺整備全国協議会事務事業				事業コード	1786
担当課等	所属名	玉山総合事務所 [玉山]総務課			担当係名	
	課長名	玉山総合事務所 総務課	担当者名	佐藤 誠司	電話番号	4400-218

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	心がつながる相互理解	コード 3	施策	多様な国際交流・地域間交流の推進	コード 3
	基本事業	地域間連携の推進	コード 2			関連予算 費目名
	特記事項					
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 不明年度～)				
事務事業の概要	防衛施設周辺整備全国協議会が行う事業に対し、負担金を交付して活動を支援し、防衛施設周辺の整備促進を図る。					
根拠法令等	防衛施設周辺整備全国協議会規約第13条					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
本協議会は昭和41年に設置された。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
岩手山演習場が立地したことによる影響緩和対策事業の拡充については、市民、議会等から強い要望があり、この協議会の活動により防衛事業予算の確保が期待されるところであり、今後においても活動強化を要望されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
防衛省の補助メニューの見直しが行われ、市で取り組める事業にも大きな変更が生じる見込みである。全国的な市町村合併により、会員に大きな変動が生じている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	玉山区	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 玉山区の人口(住民基本台帳+外国人登録)	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 会議等の開催。 要望書等の提出。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 会議等の開催。 要望書等の提出。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 要望陳述の回数	単位	回
				B. 実行運動の回数	単位	回
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	玉山区の住民の生活の安定及び福祉の向上を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 基地周辺対策経費予算額 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	百万円
				B. 玉山区で実施された防衛事業数 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	件
				C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	地域間の民間交流が活発に行われる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	地域間連携・交流事業の数(単位:件)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	玉山区の人口(住民基本台帳+外国人登録)	人	13260	13109	13100	13005	13000		年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	要望陳述の回数	回	3	3	3	3	3		年度
活動 指標B	実行運動の回数	回	2	2	2	2	2		年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	基地周辺対策経費予算額	百万円	117432	124600	120000	117875	118500		年度
成果 指標B	玉山区で実施された防衛事業数	件	0	0	1	1	1		年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	9	59	61	39	60		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	9	59	61	39	60	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	9	59	61	39	60		*****
	延べ業務時間数	時間	30	100	100	100	100		*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	120	400	400	400	400	0	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	129	459	461	439	460	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 防衛事業の実施は、住民の生活安定・福祉向上に結びついている。		
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	↳「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☒ その他		
理由: 防衛事業の実施は、住民の生活安定・福祉向上に結びついている。			
有効性評価	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	↳「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☒ その他		
	理由: 対象は市民であり、妥当である。		
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
↳「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☒ その他		理由: 必要な事業に対し、引き続き要望していく必要がある。	
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 特に問題がない。		
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容: 全国的な組織で、足並みを揃えて活動することにより効果がより発揮される。		
有効性評価	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	
	事業名:		
	※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？		
	統廃合・連携検討 ☐ できる ☐ できない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ		
理由:			
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 協議会においても会費の見直しをしたもの。		
効率性評価	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 最低限の人件費で対応している。		
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:		
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:		

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 国全体の防衛施設周辺対策の予算が縮小される中、予算確保に大きな影響をもつ本協議会の要望活動は重要と考えられる。 玉山区は防衛施設周辺地域であり、騒音等の不利益を訴えて、対策を求めている必要がある。現在は八幡平市、滝沢村とも要望活動を行っている。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 八幡平市、滝沢村とも要望活動を行っているが、粘り強く取り組んでいく必要がある。
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 <table><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>○ 妥当</td><td>● 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり	③ 効率性	○ 妥当	● 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 防衛施設周辺市町村への対策事業費が削減されており機会あるごとに要望活動を行っているが、更なる活動が必要である。
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
③ 効率性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="3"></td><td>☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☒ 改革改善を行う</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>☐ 事業統廃合・連携</td></tr></table>  方向付けの理由と改革改善の内容 防衛施設周辺対策の国の予算が見直される中、特に防衛施設周辺市町村への対策費用が縮小されており、要望活動を強化する必要がある。		☐ 終了	☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	☐ 廃止	☐ 休止	☒ 改革改善を行う			☐ 事業統廃合・連携		
☐ 終了	☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)											
☐ 廃止	☐ 休止		☒ 改革改善を行う											
			☐ 事業統廃合・連携											